

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年7月期	5,709,300株	2019年7月期	5,709,300株
2020年7月期	60,200株	2019年7月期	－株
2020年7月期	5,673,962株	2019年7月期	5,709,300株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年9月23日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、2020年9月18日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が持続するなか、緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、消費者マインド・経済活動が委縮するなど、不透明な状況が続いております。

当社が属するウェディング業界におきましては、少子化の進展・結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかな減少傾向にあります。また、業界全般的に施設への集客数が低下しており、受注競争は更に激化していくことが予想されます。一方で、ハウスウェディングの需要は底堅く推移し、挙式・披露宴にかかる費用は年々増加傾向にあります。しかしながら、2020年3月以降は新型コロナウイルス感染症の影響により結婚式の日程延期・キャンセル、結婚式の少人数化が生じております。

このような環境の中、当社は「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、当社の強みであるウェディングプランナー一貫制を活かして、新郎新婦と十分な意思疎通を図ることや意向に沿った対応、日程の延期等を希望される新郎新婦の想いを誠実に受け止め、柔軟な対応に努めてまいりました。当事業年度（2020年3月以降）において実施する予定であった挙式披露宴については、大半が翌事業年度以降に延期となっております（当事業年度延期組数 957組）。

当事業年度における売上高は、オリコン顧客満足度調査「ハウスウェディング部門」総合&全評価項目ともに全国1位の効果及び消費税率引上げ前の駆け込み需要により好調に推移していましたが、2020年4月に発令された緊急事態宣言及び同年7月には再び感染者数が増加傾向に転じたことから、結婚式実施組数は1,995組（前年同期比24.5%減）にとどまり、大幅に減少することとなりました。

ハード面においては、一軒家を完全貸切し、施設全体を利用した多彩な演出を実現、自宅にお客さまを招く感覚で挙式・披露宴を挙げることができる仕組みを確立しており、すべての会場を「1チャペル・1パーティ会場・1キッチン」とし、貸切の贅沢感を重視しております。また、結婚式場としては小型店舗のため、用地確保の難しい大都市から、人口が比較的少ない郊外においても出店を可能とし、事業展開をしております。

店舗展開につきましては、2020年1月にドレスショップ「ビードレッセ名古屋駅店（愛知県名古屋）」、2020年3月に結婚式場「アコールハーブ（千葉県船橋市）」、2020年4月に結婚式場「アトールテラス鴨川（京都府京都市）」をグランドオープンいたしました。当事業年度におきましては、これらの出店費用を計上しております。また、既存店舗の一部について、減損損失373,667千円を計上いたしました。さらに、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を219,245千円取り崩し、法人税等調整額に計上いたしました。

その結果、当事業年度における売上高は7,987,918千円（前事業年度比23.1%減）、営業損失989,951千円（前事業年度は営業利益558,618千円）、経常損失817,936千円（前事業年度は経常利益582,050千円）、当期純損失1,183,382千円（前事業年度は当期純利益369,322千円）となりました。

なお、当社はウェディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,596,741千円（前事業年度末比1,547,071千円増）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその長期化に対する備えとして、手元資金を厚く保持し、財務基盤の安定性をより一層高めることを目的に、資金の借入を実施した結果、現金及び預金（前事業年度末比1,185,480千円増）が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は9,724,428千円（前事業年度末比294,102千円増）となりました。これは主に、アコールハーブ及びアトールテラス鴨川の新規出店等に伴い有形固定資産（前事業年度末比359,416千円増）が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は4,205,273千円（前事業年度末比1,827,175千円増）となりました。これは主に、当事業年度（2020年3月以降）において実施する予定であった挙式披露宴について、大半が翌事業年度以降に延期となった結果、前受金（前事業年度末比1,485,436千円増）が増加、現金及び預金と同様の理由により、短期借入金（前事業年度末比300,000千円増）、1年内返済予定の長期借入金（前事業年度末比349,295千円増）が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は5,794,203千円（前事業年度末比1,315,831千円増）となりました。これは主に、現金及び預金と同様の理由により、長期借入金（前事業年度末比818,511千円増）が増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は2,321,692千円（前事業年度末比1,301,832千円減）となりました。これは、利益剰余金（前事業年度末比1,251,894千円減）が減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,185,477千円増加し1,941,818千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は790,641千円（前事業年度は929,448千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純損失を1,196,525千円、減価償却費を780,761千円及び前受金の増減額を1,485,436千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は954,627千円（前事業年度は2,048,648千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出936,001千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,349,464千円（前事業年度は926,216千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,464,000千円及び短期借入金の純増額300,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出1,296,194千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期
自己資本比率（％）	37.3	35.7	34.6	18.8
時価ベースの自己資本比率（％）	71.9	49.2	36.1	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	3.0	3.5	5.4	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.3	52.5	41.3	32.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は、2020年5月の緊急事態宣言解除により、一時収束に向かったかに思われましたが、7月以降再び感染者が増加するなどいまだに予断を許さない状況が続いております。店舗運営において、「新しい生活様式」に準拠した当社独自の婚礼施行ガイドラインの策定や、全施設完全貸切型による安心・安全なイメージの発信等、当社の結婚式の価値を認識していただけるよう努めておりますが、このような状況において施行単価や新規来館数及び受注数に関する想定は難しく、適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため、2021年7月期の業績予想につきましては現段階では未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,607	1,982,087
売掛金	28,640	12,459
商品	44,598	64,038
貯蔵品	52,022	50,415
前払費用	75,355	86,979
未収還付法人税等	—	256,633
その他	58,556	144,541
貸倒引当金	△6,111	△413
流動資産合計	1,049,669	2,596,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,562,425	11,135,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,594,174	△4,418,944
建物（純額）	6,968,251	6,716,379
構築物	986,967	1,013,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△505,701	△565,968
構築物（純額）	481,265	447,373
機械及び装置	1,063	1,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△746	△795
機械及び装置（純額）	317	268
車両運搬具	31,063	31,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,117	△28,158
車両運搬具（純額）	5,946	3,668
工具、器具及び備品	1,184,646	1,461,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	△864,054	△1,087,930
工具、器具及び備品（純額）	320,591	373,993
土地	401,608	1,026,206
建設仮勘定	38,621	8,128
有形固定資産合計	8,216,601	8,576,017
無形固定資産		
のれん	31,755	20,867
ソフトウェア	37,858	53,282
その他	8,958	7,960
無形固定資産合計	78,572	82,110
投資その他の資産		
関係会社株式	48,443	48,443
出資金	30	50
差入保証金	519,721	509,718
長期前払費用	44,260	118,209
繰延税金資産	520,912	388,081
その他	1,783	1,797
投資その他の資産合計	1,135,151	1,066,300
固定資産合計	9,430,325	9,724,428
資産合計	10,479,995	12,321,169

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,563	134,468
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,526	1,473,821
未払金	338,616	329,573
未払費用	86,942	75,154
未払法人税等	104,700	—
未払消費税等	—	42,727
前受金	331,363	1,816,800
その他	46,385	32,727
流動負債合計	2,378,097	4,205,273
固定負債		
長期借入金	3,862,197	4,680,708
長期未払金	—	496,344
退職給付引当金	76,496	88,686
資産除去債務	359,676	398,463
その他	180,000	130,000
固定負債合計	4,478,371	5,794,203
負債合計	6,856,469	9,999,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,556	534,556
資本剰余金		
資本準備金	514,556	514,556
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	60,705	60,705
資本剰余金合計	575,261	575,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,513,708	1,261,814
利益剰余金合計	2,513,708	1,261,814
自己株式	—	△49,938
株主資本合計	3,623,525	2,321,692
純資産合計	3,623,525	2,321,692
負債純資産合計	10,479,995	12,321,169

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
売上高	10,390,299	7,987,918
売上原価		
商品期首たな卸高	47,511	44,598
当期商品仕入高	3,887,541	2,963,152
合計	3,935,052	3,007,751
他勘定振替高	39,999	45,407
商品期末たな卸高	44,598	64,038
商品売上原価	3,850,454	2,898,306
売上総利益	6,539,845	5,089,612
販売費及び一般管理費	5,981,226	6,079,564
営業利益又は営業損失（△）	558,618	△989,951
営業外収益		
受取利息	16	15
受取賃貸料	34,745	43,115
雇用調整助成金	—	148,263
その他	11,659	7,903
営業外収益合計	46,420	199,298
営業外費用		
社債利息	7	—
支払利息	22,471	24,452
その他	509	2,830
営業外費用合計	22,988	27,282
経常利益又は経常損失（△）	582,050	△817,936
特別損失		
固定資産除却損	21,539	4,921
減損損失	—	373,667
特別損失合計	21,539	378,589
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	560,511	△1,196,525
法人税、住民税及び事業税	239,053	14,762
法人税等還付税額	—	△160,736
法人税等調整額	△47,864	132,831
法人税等合計	191,188	△13,142
当期純利益又は当期純損失（△）	369,322	△1,183,382

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			自己株式 処分差益		繰越利益 剰余金			
当期首残高	534,556	514,556	60,705	575,261	2,212,897	2,212,897	3,322,714	3,322,714
当期変動額								
剰余金の配当					△68,511	△68,511	△68,511	△68,511
当期純利益					369,322	369,322	369,322	369,322
当期変動額合計	—	—	—	—	300,811	300,811	300,811	300,811
当期末残高	534,556	514,556	60,705	575,261	2,513,708	2,513,708	3,623,525	3,623,525

当事業年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			自己株式 処分差益		繰越利益 剰余金					
当期首残高	534,556	514,556	60,705	575,261	2,513,708	2,513,708	—	3,623,525	3,623,525	
当期変動額										
剰余金の配当					△68,511	△68,511		△68,511	△68,511	
当期純損失 (△)					△1,183,382	△1,183,382		△1,183,382	△1,183,382	
自己株式の取得							△49,938	△49,938	△49,938	
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,251,894	△1,251,894	△49,938	△1,301,832	△1,301,832	
当期末残高	534,556	514,556	60,705	575,261	1,261,814	1,261,814	△49,938	2,321,692	2,321,692	

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	560,511	△1,196,525
減価償却費	652,499	780,761
減損損失	—	373,667
のれん償却額	10,887	10,887
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,516	12,189
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△5,697
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息及び社債利息	22,478	24,452
有形固定資産除却損	21,539	4,921
売上債権の増減額（△は増加）	5,624	16,181
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,605	△17,832
仕入債務の増減額（△は減少）	36,677	△211,094
未払消費税等の増減額（△は減少）	△115,732	42,727
前受金の増減額（△は減少）	78,761	1,485,436
その他	△33,490	△301,773
小計	1,258,862	1,018,285
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△22,888	△24,435
法人税等の支払額	△306,541	△203,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,448	790,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,270	△40,273
定期預金の払戻による収入	40,266	40,270
有形固定資産の取得による支出	△1,865,533	△936,001
有形固定資産の除却による支出	△3,400	—
無形固定資産の取得による支出	△13,621	△28,606
差入保証金の回収による収入	4,970	25,631
差入保証金の差入による支出	△122,617	△15,628
関係会社株式の取得による支出	△48,443	—
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048,648	△954,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△250,000	300,000
長期借入れによる収入	2,288,443	2,464,000
長期借入金の返済による支出	△1,041,398	△1,296,194
社債の償還による支出	△2,500	—
自己株式の取得による支出	—	△49,938
配当金の支払額	△68,328	△68,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	926,216	1,349,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△192,983	1,185,477
現金及び現金同等物の期首残高	949,324	756,340
現金及び現金同等物の期末残高	756,340	1,941,818

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）拡大による影響を受けて、当社では厳重な対策を講じた上で事業活動を継続しておりますが、既存店舗における稼働率低下による売上高の減少等、当事業年度及び翌事業年度の当社業績への影響が見込まれております。また、本感染症拡大の収束時期や影響の程度を正確に予測することは困難であり、不確実性が高い事象であると考えております。

当社の業績に与える本感染症の影響については、当初より収束の想定時期が長引いてはいるものの、2020年8月以降は緩やかに回復し、2020年秋頃に収束に向かうものと想定しております。また、2020年3月以降に予定されていた挙式披露宴のうち、一定数が延期していることにより、現時点においては、例年と比較して翌年度の受注高が積み上がっております。

当社は、当事業年度において上記の仮定に基づいて、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

財務制限条項

- (1) 当社が締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、決算期末時点の「有利子負債倍率：有利子負債 / { 税引後利益 + 減価償却費 - (設備投資金額 - 新規出店に関わる投資額 (出店に準ずるリニューアル投資を含む)) }」が15倍を超えた場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

なお、この契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	75,000千円	75,000千円
長期借入金	400,000	325,000
計	475,000	400,000

- (2) 当社が締結した貸出コミットメント契約の一部には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 純資産の部の金額を2019年7月期決算及び直前決算期のいずれか高い金額（2020年7月決算については2019年7月期決算の金額とする。）の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当事業年度末時点において、この契約に基づく借入残高はありません。

(損益計算書関係)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
西日本（2店舗）	店舗設備	建物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングをし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（373,667千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物344,384千円、構築物10,052千円、工具、器具及び備品19,230千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込がないため、正味売却価額はゼロとしております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、ウェディング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	634.67円	410.98円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	64.69円	△208.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	369,322	△1,183,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(千円)	369,322	△1,183,382
期中平均株式数(株)	5,709,300	5,673,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。